



平成 27 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 26 年 10 月 31 日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 東條 正和

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 平成 26 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 9 月中間期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 26 年 9 月中間期	2,802	(△30.7)	2,679	(△32.0)	393	(△71.5)	648	(△61.7)
平成 25 年 9 月中間期	4,041	(134.9)	3,940	(142.8)	1,380	(—)	1,693	(—)
平成 26 年 3 月期	7,036		6,817		1,834		2,334	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 26 年 9 月中間期	471	(△69.9)	46	52	—	—
平成 25 年 9 月中間期	1,568	(—)	150	30	—	—
平成 26 年 3 月期	2,136		208	37	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	%	%	
平成 26 年 9 月中間期	64,232		14,916		23.2	1,459	45	496.1		
平成 25 年 9 月中間期	62,472		13,982		22.4	1,389	99	497.6		
平成 26 年 3 月期	59,746		14,530		24.3	1,439	24	466.7		

(参考) 自己資本 26 年 9 月中間期 14,916 百万円 25 年 9 月中間期 13,982 百万円 26 年 3 月期 14,530 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 26 年 9 月中間期	1,039		△144		879		5,826	
平成 25 年 9 月中間期	△1,339		55		1,067		2,416	
平成 26 年 3 月期	△1,761		△62		3,242		4,049	

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成 25 年 3 月期	0 00	17 00	17 00
平成 26 年 3 月期	0 00	40 00	40 00
平成 27 年 3 月期(予想)	— —	— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成 27 年 3 月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26 年 9 月中間期	25 年 9 月中間期	26 年 3 月期
11, 115, 739 株	11, 115, 739 株	11, 115, 739 株

② 期末自己株式数

26 年 9 月中間期	25 年 9 月中間期	26 年 3 月期
894, 899 株	1, 056, 462 株	1, 019, 899 株

③ 期中平均株式数

26 年 9 月中間期	25 年 9 月中間期	26 年 3 月期
10, 144, 338 株	10, 433, 195 株	10, 253, 324 株

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における株式市場は、消費税率引上げに伴う景気悪化懸念や新興国での政情不安を受けて日経平均株価は一時 14,000 円を割り込むなど前半は軟調な展開となりました。しかし増税の影響は限定的との見方が広がったこと、さらに米国、中国を中心とした経済主要国の景気回復基調や、政府が「骨太の方針」として法人減税や農業改革などについて一歩踏み込んだ姿勢を示したことに加え、良好な国内企業の決算が好感され上昇に転じました。

その後は、ポルトガルにおける金融不安に加えて、ウクライナ・ロシアの政情悪化やイラク、イスラエルなど中近東の地政学リスクの高まりを受けて弱含む場面もありましたが、9月に入ると円安基調の強まりや内閣改造後の経済対策・公的年金改革などへの期待感から上昇し、その後も日米金利差の拡大観測や、スコットランドの住民投票でイギリスからの独立が否決されたことで先行き不透明感が後退したことなどから、19日には円が約6年ぶりに1ドル=109円台に下落し、日経平均株価も約6年10カ月ぶりに高値を付けました。

そして25日には米景気改善期待や円安の進行により年初来高値を更新し、結局、期末の日経平均株価は16,173円52銭で取引を終えました。

このような環境の下で当社の営業収益は28億2百万円(前年同期比69.3%)、純営業収益は26億79百万円(同68.0%)、販売費・一般管理費は22億85百万円(同89.3%)、経常利益6億48百万円(同38.3%)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は18億31百万円(前年同期比71.9%)となりました。
[委託手数料]

委託手数料は12億93百万円(同66.6%)となりました。このうち、98.8%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

発行市場においては、社債発行については低金利下での良好な起債環境を背景に、発行件数・金額ともに前年同期を上回りました。一方、エクイティ関連では前年同期と比較して件数では約半減、金額では15%減となりました。こうした中、当社におきましては大型上場案件や社債案件が寄与し、引受け・売出し・特定投資家向け勧誘等の手数料は15百万円(同211.6%)となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億54百万円(同72.1%)となりました。このうち、99.9%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は2億68百万円(同109.9%)となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は14.6%、投資信託の信託報酬等は73.3%となっております。

② 金融収支

金融収益は3億20百万円(前年同期比113.4%)、金融費用は1億23百万円(同122.0%)となり、差引収支は1億96百万円(同108.5%)の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は6億51百万円(前年同期比53.7%)となりました。このうち、31.4%が株券等のトレーディング損益、67.6%が債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

賞与引当金等の人件費の減少により、販売費・一般管理費は22億85百万円(前年同期比89.3%)となりました。

⑤ 営業外損益

負ののれん償却、投資有価証券配当金等により営業外収益が2億56百万円(前年同期比81.2%)となりました、一方営業外費用は1百万円(同41.7%)となりその結果、営業外損益は2億55百万円(同81.6%)の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、固定資産の売却益により 0 百万円（前年同期比 0.1%）となりました。一方、特別損失は、課徴金等により 1 億 43 百万円（同 662.4%）となりその結果、特別損益は 1 億 43 百万円（前年同期は 1 百万円の損失）の損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて 41 億 23 百万円増加し、581 億 51 百万円となりました。これは、現金・預金が 17 億 76 百万円、預託金が 25 億 56 百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて 3 億 62 百万円増加し、60 億 80 百万円となりました。これは有形・無形固定資産が 12 百万円減少したものの、投資有価証券が時価の上昇等により 3 億 72 百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて 44 億 86 百万円増加し、642 億 32 百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて 41 億 23 百万円増加し、472 億 89 百万円となりました。これは、信用取引負債が 8 億 44 百万円減少したものの、預り金が 32 億 76 百万円、受入保証金が 7 億 63 百万円、短期借入金が 11 億 82 百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて 23 百万円減少し、20 億 26 百万円となりました。これは、退職給付引当金が 28 百万円、繰延税金負債が 72 百万円、金融商品取引責任準備金が 11 百万円増加する一方、負ののれんが 1 億 30 百万円減少したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて 3 億 86 百万円増加し、149 億 16 百万円となりました。これは剰余金の配当で 4 億 3 百万円減少する一方、中間純利益で 4 億 71 百万円、その他有価証券評価差額金で 1 億 87 百万円増加、自己株式が 93 百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

預り金の増加等により 10 億 39 百万円のプラスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の取得等により、1 億 44 百万円のマイナスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の増加等により 8 億 79 百万円のプラスとなりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)を当中間会計期間より適用し、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において変更を行っておりますが、利益剰余金に加減する影響額ははありません。

この結果、当中間会計期間の財務諸表への影響はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 25 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	2,416	5,826	4,049
預託金	21,723	17,383	14,826
トレーディング商品	258	163	218
商品有価証券等	258	163	218
デリバティブ取引	0	—	—
約定見返勘定	—	178	—
信用取引資産	31,345	33,807	33,750
信用取引貸付金	30,649	32,482	33,041
信用取引借証券担保金	695	1,325	708
立替金	0	0	0
募集等払込金	460	202	562
短期差入保証金	187	92	120
前払金	4	15	5
前払費用	52	54	51
未収入金	9	14	20
未収収益	398	425	439
その他の流動資産	0	—	—
貸倒引当金	△6	△11	△16
流動資産計	56,852	58,151	54,028
固定資産			
有形固定資産	261	359	370
無形固定資産	24	27	29
投資その他の資産	5,334	5,694	5,318
投資有価証券	5,003	5,366	4,993
出資金	4	4	4
長期貸付金	14	8	10
長期差入保証金	253	259	256
その他の投資等	96	87	90
貸倒引当金	△38	△32	△38
固定資産計	5,620	6,080	5,717
資産合計	62,472	64,232	59,746

	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	—	—	9
商品有価証券等	—	—	9
デリバティブ取引	—	—	0
約定見返勘定	6	—	18
信用取引負債	22,260	17,986	18,830
信用取引借入金	20,229	15,566	17,323
信用取引貸証券受入金	2,031	2,419	1,506
預り金	12,441	13,287	10,011
受入保証金	6,286	7,357	6,593
短期借入金	4,650	7,982	6,800
未払金	144	239	174
未払費用	106	115	185
未払法人税等	136	31	137
賞与引当金	361	266	375
偶発損失引当金	1	1	1
その他の流動負債	0	19	25
流動負債計	46,396	47,289	43,165
固定負債			
リース債務	38	49	51
繰延税金負債	524	607	534
退職給付引当金	1,090	1,157	1,129
未払退職慰労金	59	57	57
資産除去債務	47	47	49
負ののれん	261	—	130
その他の固定負債	11	9	10
固定負債計	2,033	1,928	1,963
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	60	97	86
特別法上の準備金計	60	97	86
負債合計	48,490	49,315	45,215
(純資産の部)			
株主資本	12,806	13,610	13,411
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	2,091	2,137	2,100
利益剰余金	6,504	7,141	7,073
自己株式	△789	△668	△762
評価・換算差額等	1,175	1,306	1,118
その他有価証券評価差額金	1,175	1,306	1,118
純資産合計	13,982	14,916	14,530
負債純資産合計	62,472	64,232	59,746

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益			
受入手数料	2,547	1,831	4,710
トレーディング損益	1,211	651	1,719
金融収益	282	320	606
営業収益計	4,041	2,802	7,036
金融費用	101	123	218
純営業収益	3,940	2,679	6,817
販売費・一般管理費	2,559	2,285	4,982
取引関係費	404	349	797
人件費	1,624	1,386	3,117
不動産関係費	183	187	367
事務費	240	232	479
減価償却費	31	45	70
租税公課	39	35	65
その他販売費・一般管理費	35	49	84
営業利益	1,380	393	1,834
営業外収益	316	256	513
営業外費用	3	1	13
経常利益	1,693	648	2,334
特別利益	20	0	20
特別損失	21	143	54
税引前中間(当期)純利益	1,692	505	2,301
法人税、住民税及び事業税	124	33	164
法人税等調整額	△0	△0	△0
中間(当期)純利益	1,568	471	2,136

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	5,000	5,000	5,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,000	5,000	5,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,250	1,250	1,250
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,250	1,250	1,250
その他資本剰余金			
当期首残高	841	850	841
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	37	9
当中間期変動額合計	—	37	9
当中間期末残高	841	887	850
資本剰余金合計			
当期首残高	2,091	2,100	2,091
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	37	9
当中間期変動額合計	—	37	9
当中間期末残高	2,091	2,137	2,100
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	832	832	832
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	832	832	832
繰越利益剰余金			
当期首残高	4,282	6,241	4,282
当中間期変動額			
剰余金の配当	△177	△403	△177
中間(当期)純利益	1,568	471	2,136
当中間期変動額合計	1,390	68	1,958
当中間期末残高	5,672	6,309	6,241
利益剰余金合計			
当期首残高	5,114	7,073	5,114
当中間期変動額			
剰余金の配当	△177	△403	△177
中間(当期)純利益	1,568	471	2,136
当中間期変動額合計	1,390	68	1,958
当中間期末残高	6,504	7,141	7,073

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
自己株式			
当期首残高	△443	△762	△443
当中間期変動額			
自己株式の取得	△346	—	△346
自己株式の処分	—	93	27
当中間期変動額合計	△346	93	△319
当中間期末残高	△789	△668	△762
株主資本合計			
当期首残高	11,762	13,411	11,762
当中間期変動額			
剰余金の配当	△177	△403	△177
中間(当期)純利益	1,568	471	2,136
自己株式の取得	△346	—	△346
自己株式の処分	—	130	36
当中間期変動額合計	1,044	198	1,648
当中間期末残高	12,806	13,610	13,411
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,053	1,118	1,053
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の			
中間(当期)変動額(純額)	122	187	65
当中間期変動額合計	122	187	65
当中間期末残高	1,175	1,306	1,118
評価・換算差額等合計			
当期首残高	1,053	1,118	1,053
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の			
中間(当期)変動額(純額)	122	187	65
当中間期変動額合計	122	187	65
当中間期末残高	1,175	1,306	1,118
純資産合計			
当期首残高	12,816	14,530	12,816
当中間期変動額			
剰余金の配当	△177	△403	△177
中間(当期)純利益	1,568	471	2,136
自己株式の取得	△346	—	△346
自己株式の処分	—	130	36
株主資本以外の項目の			
中間(当期)変動額(純額)	122	187	65
当中間期変動額合計	1,166	386	1,714
当中間期末残高	13,982	14,916	14,530

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,692	505	2,301
減価償却費	31	45	70
負ののれん償却額	△130	△130	△261
貸倒引当金の増減額	△20	△11	△10
賞与引当金の増減額	16	△46	△28
役員賞与引当金の増減額	—	△61	59
退職給付引当金の増減額	27	28	66
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	11	26
受取利息及び受取配当金	△368	△427	△753
支払利息	101	123	216
為替差損益	△0	△2	2
投資有価証券売却損益	△6	0	△6
有形固定資産売却損益	△2	1	△1
顧客分別金信託の増減額	△9,013	△2,556	△2,117
トレーディング商品の増減額	△184	54	△144
約定見返勘定の増減額	69	△196	81
信用取引資産・負債の増減額	412	△901	△5,422
立替金及び預り金の増減額	3,711	3,282	1,281
受入保証金の増減額	1,890	791	2,265
その他	295	345	255
小計	△1,479	855	△2,120
利息及び配当金の受取額	320	422	684
利息の支払額	△103	△121	△218
法人税等の支払額	△77	△116	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	1,039	△1,761

投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	—	△130	△37
投資有価証券の売却による収入	8	18	8
有形固定資産の取得による支出	△8	△26	△83
有形固定資産の売却による収入	47	0	47
無形固定資産の取得による支出	△2	△3	△12
差入保証金の差入による支出	△4	△5	△6
差入保証金の返還による収入	14	2	14
その他	0	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	△144	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(純額)	1,600	1,182	3,750
自己株式の取得による支出	△346	—	△346
自己株式売却による収入	—	130	36
配当金の支払額	△177	△403	△177
リース債務の返済による支出	△8	△30	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067	879	3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	△2
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△216	1,776	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,632	4,049	2,632
現金及び現金同等物の期末残高	2,416	5,826	4,049

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。このため、当社の事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントのみであるため、区分すべき事業セグメントは存在せず、従いまして報告セグメントも単一のものとなっております。

①サービスに関する情報

純営業収益の内訳

(単位：百万円)

事業区分	金額
受入手数料	1,831
委託手数料（株式）	1,278
委託手数料（債券等・その他）	15
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	254
その他の受入手数料	268
トレーディング損益	651
株式	204
債券等	447
金融収支	196
金融収益	320
金融費用（△）	△123
合 計	2,679

②地域に関する情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、純営業収益は全て国内の金融商品取引業務により得られたものであります。

③主要な顧客に関する情報

当社は、国内営業店における対面営業取引および、インターネットを通じたインターネット取引により、国内の幅広いお客様との取引を行っており、特定の主要な顧客として明記すべき先はございません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,943	1,293	3,514
(株 券)	(1,921)	(1,278)	(3,469)
(債 券)	(0)	(0)	(0)
(受益証券)	(18)	(14)	(40)
(その他)	(2)	(0)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	15	27
(株 券)	(6)	(11)	(25)
(債 券)	(0)	(3)	(2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	352	254	666
その他の受入手数料	244	268	501
合 計	2,547	1,831	4,710

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	1,965	1,328	3,573
債 券	1	4	3
受益証券	548	465	1,068
その他	31	32	65
合 計	2,547	1,831	4,710

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	687	204	917
債 券 等	515	440	765
その他	8	6	36
合 計	1,211	651	1,719

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,395	1,591,932	2,664	997,428	4,344	2,716,304
(自 己)	(1,049)	(859,480)	(619)	(447,311)	(1,702)	(1,402,239)
(委 託)	(1,346)	(732,452)	(2,045)	(550,116)	(2,642)	(1,314,064)
委託比率 %	56.2	46.0	76.7	55.1	60.8	48.3
東証シェア %	0.25	0.22	0.44	0.19	0.26	0.20
1株当たり委託手数料	1円38銭		0円61銭		1円27銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	211	316	658
	債 券 (額面金額)	8,060	9,040	11,440
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	193	274	617
	債 券 (額面金額)	8,086	9,048	11,530
	受益証券 (金 額)	50,831	35,953	93,687
	その他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		12,806	13,610	13,007
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	60	97	86
	一 般 貸 倒 引 当 金	6	11	16
	評価差額金 (評価益) 等	1,175	1,306	1,118
計 (B)		1,242	1,415	1,221
控 除 資 産 (C)		2,327	2,455	2,471
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		11,721	12,570	11,758
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	555	602	544
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	658	707	709
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,142	1,224	1,264
計 (E)		2,355	2,533	2,519
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		497.6%	496.1%	466.7%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	7	8	7
従 業 員	302	311	300